

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,740	流動負債	29,991
現金及び預金	25,829	買掛金	5,510
売掛金	21,971	未払金	5,207
商用品	1,509	未払費用	62
前払費用	1,260	未払法人税等	72
その他の	528	未払消費税	551
貸倒引当金	△357	前受金	18,329
		預り金	258
固定資産	1,731		
有形固定資産	1,266		
器具備品	1,266		
		負債合計	29,991
無形固定資産	204	(純資産の部)	
商標権	99	株主資本	22,480
ソフトウェア	54	資本金	76,500
その他	51		
投資その他の資産	260	資本剰余金	121,440
投資有価証券	260	資本準備金	61,500
		その他資本剰余金	59,940
		利益剰余金	△175,459
		その他利益剰余金	△175,459
		繰越利益剰余金	△175,459
		純資産合計	22,480
資産合計	52,471	負債・純資産合計	52,471

# 損益計算書

(自平成23年 1月1日)  
(至平成23年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		28,876
売 上 原 価		15,753
売 上 総 利 益		13,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,757
営 業 利 益		△5,634
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
雑 収 入	129	130
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	61	61
経 常 利 益		△5,564
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	177	177
税 引 前 当 期 純 利 益		△5,741
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	72	
当 期 純 損 失 (△)		△5,814

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

主な耐用年数は、器具備品 5～6 年です。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

主な耐用年数は、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（3年）です。

### 2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理： 税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,283 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 2,535 千円

## (損益計算書に関する注記)

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 5,960 千円

営業外費用 61 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数：普通株式 17,800 株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本マルチ メディアサ ービス㈱	被所有 直接 100%	4 名	社員の受 入 事務処理 代行 事務所の 賃借	出向者給 与負担 業務委託 料負担 賃借料負 担	3,763  900  1,296	未払金	2,535

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 業務委託については相手先より提示された価格を基礎として交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,262 円 94 銭

2. 1株当たり当期純利益 △326 円 62 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。